

**事業報告** (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)**1 企業集団の現況に関する事項****(1) 事業の経過及びその成果****① 全般の状況**

	前連結会計年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	前 期 比	
	金 額 百万円	金 額 百万円	金 額 百万円	増減率 %
営 業 収 益	3,497,509	3,442,146	△55,362	△1.6
営 業 利 益	443,207	443,862	654	0.1
経 常 利 益	440,455	422,870	△17,584	△4.0
当 期 純 利 益	222,736	212,764	△9,971	△4.5

当連結会計年度の営業収益は、移動通信事業におけるシンプルコースの浸透に伴う音声ARPU（1契約当たりの月間平均収入）の減少等により、3,442,146百万円（前期比1.6%減）となりましたが、移動通信事業における販売奨励金及び端末販売原価の減少並びに固定通信事業における営業損失の縮小等により、営業利益は443,862百万円（同 0.1%増）と前期並みを確保しております。なお、持分法による損失の拡大等により、経常利益は422,870百万円（同 4.0%減）となりました。

また、固定通信事業のネットワークスリム化に伴う事業構造改革費用48,056百万円を特別損失に計上したこと等により、当期純利益は212,764百万円（同 4.5%減）となりました。

**【 経済概況 】**

米国における金融不安に端を発し、実体経済も蝕まれていた世界の経済は、新興国の順調な回復が先進国を牽引するほどには至っておらず、米国・欧州の動向に引き続き注視する必要があります。

わが国においても、外需主導による輸出や生産に回復の兆しがあり、個人消費の一部には政策による効果が確認できつつあるものの、雇用・所得環境は依然として深刻な状況が継続していることから、今後の海外の経済動向や国内の政策効果等から目が離せない状況が続くと思われれます。

**【 業界動向 】**

移動通信市場においては、低廉な料金サービスの提供、多種・多様な携帯電話端末、音楽・映像・電子書籍等のコンテンツサービスの提供等を通じ、お客様獲得に向けた競争が一段と激しさを増しております。また、固定通信市場におけるFTTHサービスを中心としたブロードバンドサービス等の展開に加え、固定通信と移動通信、あるいは通信と放送の融合が進展しつつあり、サービス競争が新たな局面を迎えております。

**【 当社の状況 】**

移動通信事業においては、多様なお客様ニーズに対応した端末の開発・販売、新料金プランの開発・提供等に加えて、昨年4月に立ち上げた新ブランド「iida」を含め、個人・法人のお客様に向けたサービス内容の拡充に努めてまいりました。

固定通信事業においては、お客様にご利用いただきやすいサービス内容の拡充と、FTTHサービスを中心とするアクセス回線の拡大に努めるとともに、法人向けには、海外拠点の拡充によるお客様の海外事業展開の支援体制強化やソリューションサービスの拡充に努めてまいりました。

## ② 事業別の状況

当社グループの事業別の状況は次のとおりであります。

### 【移動通信事業】

当連結会計年度における営業収益は、シンプルコースの浸透による音声ARPUの減少や端末販売単価の低下等により、2,650,135百万円（前期比2.5%減）となりました。機種変更時の販売奨励金単価や1台当たりの端末販売原価の減少等により営業費用も減少いたしました。営業利益は前期を下回る483,742百万円（同 3.5%減）となりました。

### 主なトピックス

#### 〈全般〉

- ・ au携帯電話のご契約数が増加し、当連結会計年度末で31,872千契約となりました。
- ・ J.D. パワー アジア・パシフィックが実施した「2009年日本携帯電話サービス顧客満足度調査\*」において、auは4年連続で、携帯電話サービス顧客総合満足度1位となりました。

※ J.D. パワー アジア・パシフィック2006～2009年日本携帯電話サービス顧客満足度調査<sup>SM</sup>。  
日本国内在住の携帯電話利用者計7,500名からの回答によるものです。www.jdpower.co.jp  
(2007年調査までは、沖縄県を除く全国で実施した携帯電話利用者からの回答によるものです。)



- ・ 太陽光発電と、蓄電池に充電された電力の連携及び深夜電力、商用電力を活用するトライブリッド方式<sup>\*1</sup>電力制御技術を採用したau携帯電話基地局の運用を、昨年12月3日に開始いたしました。この技術により商用電力使用量及びCO<sub>2</sub>排出量の20%から30%<sup>\*2</sup>の削減が見込まれます。第一号となる基地局は新潟県新潟市内に設置され、今後全国に拡大してまいります。

これからも当社は、グローバル企業として重要な責務である地球環境保護の推進に取り組むため、環境に配慮した様々な活動を継続的に実施してまいります。

※1 各分野の産業技術において3種類の技術を組み合わせることを称する造語で、一般的に2種類の技術の組み合わせを「ハイブリッド」、3種類の技術の組み合わせを「トライブリッド」と呼びます。

※2 当社実験結果から算出。

- ・ 社団法人電気通信事業者協会会員である株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、ソフトバンクモバイル株式会社、株式会社ウィルコム、イー・モバイル株式会社及び当社の携帯電話・PHS事業者5社は、既に各事業者が提供している災害用伝言板において各事業者間を跨り検索可能とする「全社一括検索」の提供を、本年3月1日に開始いたしました。

#### 〈携帯電話端末〉

- ・ 「au」ブランドではライフスタイルに応じてお選びいただける多彩なラインナップを取り揃えました。「AQUOS SHOT」「EXILIMケータイ」シリーズや「Mobile Hi-Vision CAM Wooo」「BRAVIA<sup>®</sup>Phone U1」等の高機能モデル、読書に最適な「biblio」、スポーツシーン向けの「Sportio water beat」、太陽光充電が可能な「SOLAR PHONE」、防水対応モデルの「G'zOne」シリーズ等に加え、大人の感性に響く「URBANO BARONE」、シンプルで使いやすい「簡単ケータイ」シリーズ、お子様向けとして社団法人日本PTA全国協議会の推薦商品に認定された「mamorino」等、年間で21機種を販売いたしました。

- ・昨年4月に立ち上げた新ブランド「iida」では、年間で、「G9」、「lotta」等の端末8機種と、ライフスタイルを演出する多彩な「LIFESTYLE PRODUCTS」機器21点を販売いたしました。
- ・個人のお客様向けにauとしては初めてとなるAndroid™搭載スマートブック「ISO1」と、Windows® phone「ISO2」を、本年6月以降、発売予定です。また、デジタルフォトフレーム「PHOTO-USPO1」の発売も予定しております。



### 〈 料金サービス 〉

- ・月額390円（税込）でお客様が指定する3件までのau携帯電話への国内通話料が24時間無料になる通話料割引サービス「指定通話定額」を昨年8月10日に、月額390円（税込）から始まるポケット通信料定額サービス「ダブル定額スーパーライト」を昨年8月1日に、それぞれ提供開始いたしました。これにより、普段のポケット通信の利用が少ないお客様にもEZwebやEメール等のポケットサービスを安心してご利用いただけるようになりました。

**指定通話定額**

**ダブル定額スーパーライト**

- ・昨年9月1日に「au国際電話サービス」の通話料を、12月1日に「GLOBAL PASSPORT」の通話料及びポケット通信料を無料通話分対象とし、更に便利に国際通話をご利用いただけるよう取り組みました。
- ・「EZ WINコース」と併せてご契約いただくと、「ガンガンメール」として送受信相手や写真・動画の添付の有無に関わらず、au携帯電話でのEメールが無料でご利用いただける新料金プラン「プランEシンプル」及び「プランE」を、昨年11月9日に提供開始いたしました。

### 〈 法人向けサービス 〉

- ・法人向け携帯電話として初めてグローバルパスポートのGSM、CDMAに対応した「E08T」の販売を、本年2月16日に開始いたしました。「E08T」は、ビジネスでの利用ニーズが高いアメリカ、中国、香港を含む世界194の国と地域でご利用いただけます。

- ・企業向け内線サービス「KDDI ビジネスコールダイレクト」が、「MM総研大賞\*2009」の次世代ネットワーク製品・サービス部門FMCサービス分野において最優秀賞を受賞しました。

※「MM総研大賞」は、IT市場専門調査会社である株式会社MM総研が、IT分野で積極的に新商品、新市場の開拓に取り組んでいる企業を表彰する制度です。

- ・「MCPC award 2010\*」において、岡山県警察本部様の「警察統合情報システム（PITシステム）」がグランプリ並びに総務大臣賞、モバイルパブリック賞を受賞しました。auを利用したお客様のモバイルソリューションのグランプリ受賞は、5年連続となります。

※「MCPC award 2010」は、モバイルコンピューティングの導入により、業務効率化、コスト削減、業績向上等の顕著な成果を上げた企業や団体・自治体の事例を広く募集し顕彰しています。

- ・「ASP・SaaS\*1・ICTアウトソーシングアワード2010\*2」において、Business Port Support Program が、PaaS\*1分野でグランプリを受賞しました。

※1 SaaS：「Software as a Service」の略称、PaaS：「Platform as a Service」の略称

※2 「ASP・SaaS・ICTアウトソーシングアワード2010」は、日本国内でもっとも優秀かつ社会に有益なASP・SaaS・ICTアウトソーシングを実現しているアプリケーション・コンテンツ提供等のネットワークを活用したICTサービス全般について表彰するものです。

※「Wooo」は、日立コンシューマエレクトロニクス株式会社の登録商標です。

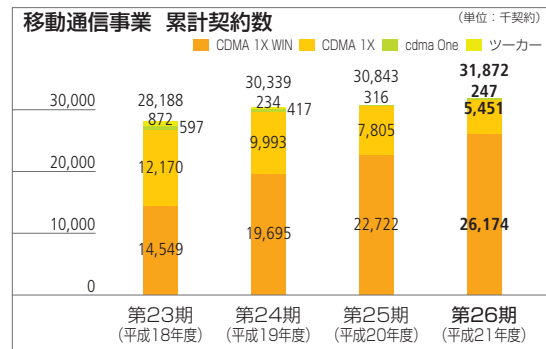
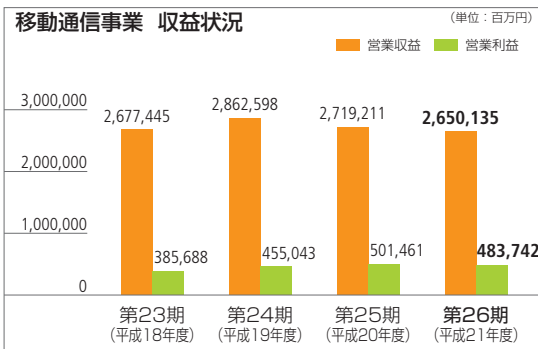
※「AQUOS SHOT」は、シャープ株式会社の登録商標です。

※「EXILIMケータイ」「G'z One」は、カシオ計算機株式会社の登録商標です。

※「BRAVIA」は、ソニー株式会社の登録商標です。

※「Android」は、Google Incの登録商標です。

※「Windows」は、米国Microsoft Corporationの米国、日本及びその他の国における登録商標です。



## 【固定通信事業】

当連結会計年度における営業収益は、当社及び連結子会社である中部テレコミュニケーション株式会社におけるFTTHサービスの拡販やジャパンケーブルネットグループのCATV局数拡大等による増収の一方、当社音声系サービスにおける減収等により、839,178百万円（前期比 1.1%減）となりましたが、アクセスチャージや通信設備使用料等の営業費用も減少したことから、営業損失は44,217百万円（同 12,342百万円損失縮小）となりました。

### 主なトピックス

#### 〈 全般 〉

- ・「auひかり」\*と連結子会社の中部テレコミュニケーション株式会社が提供する「コミュファ光」、沖縄セルラー電話株式会社が提供する「auひかり ちゅら」、沖縄通信ネットワーク株式会社が提供する「ひかりふる」を合わせたFTTHサービスのご契約数が、当連結会計年度末で1,513千契約となりました。

※ 本年1月1日に「ひかりone」から「auひかり」にサービス名称を変更いたしました。

- ・「メタルプラス」のご契約数が、当連結会計年度末で2,852千契約となりました。
- ・「ケーブルプラス電話」は、提携するCATV局を順次拡大し、当連結会計年度末で提携CATV局が95社、960千契約となりました。
- ・連結子会社であるJCNグループは首都圏を中心に傘下に18局を展開しており、ケーブルテレビのご契約数は当連結会計年度末で972千契約となりました。
- ・Bharti Airtel Limited、Global Transit、Google、Pacnet及びSingTelと共同で建設した日本～米国間光海底ケーブル「Unity」について、昨年11月1日に、日本側陸揚地である当社千倉海底線中継センター（千葉県）への陸揚げ工事を完了し、本年3月30日に運用を開始いたしました。「Unity」は、日本～米国間を直接結ぶ総延長約9,600kmの光海底ケーブルであり、日本の通信ハブとしての地位向上に貢献いたします。
- ・お客様が国際間で通話をする際にオペレータがおつなぎする通話サービス「国際オペレータ通話」「ジャパンダイレクト」「国際無線電話」について、本年3月31日に提供を終了することを発表しておりましたが、同サービスの提供に関するご意見等を総合的に踏まえ、本年4月1日以降も提供を継続することといたしました。

#### 〈 料金サービス 〉

- ・NTT加入電話をご利用のお客様が、au携帯電話からご自宅、ご自宅から携帯電話・固定電話への通話をお得な料金でご利用いただけるサービス「auまとめライン」を昨年11月10日に提供開始いたしました。「auまとめトーク」と併せ、全国どこでも当社が提供する電話サービスを大変お得な料金でご利用いただけるようになりました。

マイラインで、ますますおトク。

**auまとめライン**

おうちとケータイまとめておトク。

**auまとめトーク**

- ・インターネット接続サービス「au one net」において、WiMAX内蔵PC等を対象とした「WiMAXコース」を本年3月1日に提供開始いたしました。au携帯電話と「WiMAXコース」をセットでご利用、かつ、「KDDIまとめて請求」にお申込みいただくと、更に低廉な月額料金でご利用いただけます。

### 〈 個人向けサービス 〉

- ・低層集合住宅にお住まいのお客様向けに、ADSLと同水準の低料金で上り/下りともに最大1Gbpsの高速通信を実現する「auひかり マンションミニ ギガ」を本年1月6日に関東地域において提供開始いたしました。
- ・戸建て向けのサービス「auひかり ホーム」について、本年1月6日に新たに栃木県、宮城県においてサービス提供開始するとともに北海道地域においても、更にサービス提供エリアを拡大いたしました。本年4月1日には石川県においてもサービス提供開始し、北海道、東北地方の宮城県、北陸地方の石川県、関東地方の1都7県\*、でご利用いただけるようになりました。

※ 東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県、栃木県、群馬県、山梨県

- ・FTTHサービス「ひかりone」の名称を、本年1月1日に「auひかり」に変更いたしました。ポータルサイト「au one」や「auまとめてトーク」、「auまとめてライン」等のサービスと併せ、固定通信サービスと移動通信サービスの連携強化に向けて、今後も積極的に取り組んでまいります。
- ・沖縄セルラー電話株式会社は、沖縄通信ネットワーク株式会社（OTNet）を本年1月に連結子会社化し、沖縄県内において光ファイバー回線を利用した高速インターネット・電話・テレビ（当社提供）サービスをご利用いただける「auひかり ちゅら」を本年3月より提供開始しております。



### 〈 法人向けサービス 〉

- ・J.D. パワー アジア・パシフィックが実施した「2009年日本法人向けネットワークサービス顧客満足度調査<大企業市場セグメント>」において、当社ネットワークサービスが第1位の評価を受けました。

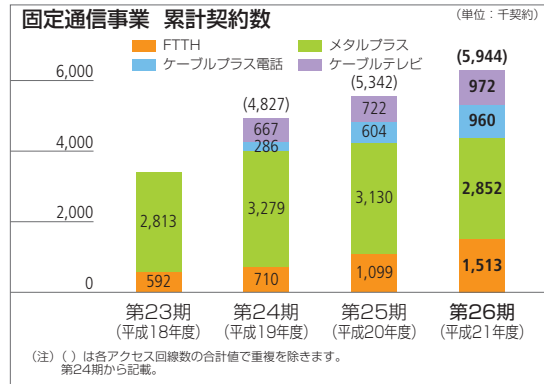
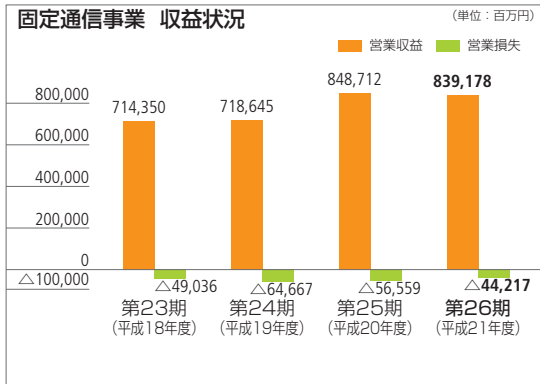
※ J.D. パワー アジア・パシフィック2009年日本法人向けネットワークサービス顧客満足度調査<sup>SM</sup>。

法人向けネットワークサービスを提供する通信事業者に関して従業員1,000名以上の企業436社からの620件の回答によるものです。（1社につき最大2通信事業者の評価を取得） [www.jdpower.co.jp](http://www.jdpower.co.jp)

- ・中国上海に「上海凱迪迪愛通信技術有限公司」（KDDI SHANGHAI）を設立し、昨年10月15日に営業を開始いたしました。また、システムインテグレーション事業、デジタルメディア事業を展開している香港のDMXテクノロジーズ・グループの持株会社DMX Technologies Group Limitedの株式を昨年12月1日に取得し、連結子会社化いたしました。これにより、アジア地域でのソリューション事業の基盤強化やデジタルメディアソリューション、セキュリティソリューション等の新規事業領域への進出、海外拠点拡充によるお客様支援体制の強化を図ってまいります。



- ・ TELEHOUSEブランドで展開しているデータセンター事業において、日系通信事業者としてアフリカ地域で初のデータセンター「TELEHOUSE CAPE TOWN」を開設し、昨年12月2日にサービスを提供開始いたしました。更に本年3月24日には南アフリカに「TELEHOUSE JOHANNESBURG」を、本年3月31日には英国に「TELEHOUSE LONDON Docklands WEST」を開設し、サービス提供を開始する等、TELEHOUSEブランドの拡大を図っております。
- ・ 当社はバングラデシュのインターネット接続サービス通信事業会社BRAC BD Mail Networks Limited (以下「bracNet」) に対する出資について、同社の主要株主であるデフタ・パートナーズが設立した事業持株会社gNet DEFTA Development Holding, LLC及びBRAC並びにbracNetと合意し、本年1月7日に出資を完了いたしました。当社はデフタ・パートナーズと、今後も開発途上国への新規事業展開における戦略的パートナーとして協業いたします。
- ・ 当社の100%子会社であるKDDI America, Inc.は、本年1月19日に米国MVNO事業者であるLocus Telecommunications, Inc.、本年1月21日にTotal Call International, Inc.に対する出資について合意し、各社それぞれの51%に当たる発行済株式を取得することで両社を連結子会社化いたしました。当社グループは、今回の出資を契機に成長市場である米国の移民向け携帯電話市場に参入し、グローバルな事業基盤を更に拡大いたします。



## 【その他の事業】

当連結会計年度における営業収益は112,247百万円（前期比54.2%増）、営業利益は前期に対し5,981百万円増加し、3,505百万円となりました。主な要因は、コールセンター事業及びコンテンツ事業等における収支の改善によるものであります。

### ③主な関連会社の状況



当社の持分法適用関連会社であるUQコミュニケーションズ株式会社は、昨年2月に、高速モバイルインターネットサービス「UQ WiMAX（ワイマックス）」を東京23区・横浜市・川崎市の一部で開始、昨年7月1日には首都圏・名古屋・京阪神にエリアを拡大し、有料サービスを開始いたしました。その後、本年3月末までに全ての政令指定都市及び県庁所在地にエリアを拡大し、サービス提供を行っております。



当社の持分法適用関連会社である株式会社じぶん銀行は、一昨年7月にお客様向けサービスを開始して以降、サービスラインナップの拡充を図っており、本年度より、保険商品、外貨預金サービスの取扱いを順次開始するとともに、Edyに加えてモバイルSuicaを電子マネーチャージの対象に加えました。業容につきましては、口座数、預金残高等順調に拡大しており、顧客基盤の拡充と早期の黒字化を目指しております。

※ 「Edy」は、ビットワレット株式会社が管理するプリペイド型電子マネーサービスのブランドです。

※ 「Suica」「モバイルSuica」は、東日本旅客鉄道株式会社の登録商標です。



当社は、本年2月19日にLiberty Global Japan II, LLC、Liberty Japan, LLC及びLiberty Jupiter, LLCの3社の持分の全てを361,655百万円で取得することで、Liberty Global, Inc.グループの株式会社ジュピターテレコム（以下「J:COM」）に対する出資関係（30.9%\*を出資）を承継し、J:COMが持分法適用関連会社となりました。今後、J:COMと当社が戦略的なパートナーシップを構築して、ケーブルテレビ業界の発展に努めるとともに、ケーブルテレビのお客様に対して、総合通信キャリアとして当社グループの幅広い魅力的なサービスの提供ができるように努めてまいります。また、J:COMの既存株主と協調しながら、J:COMの企業価値の向上をサポートしてまいります。

※ 平成22年3月31日現在のJ:COM自己株式を除く総議決権数に基づいて算出しております。

### (2) 企業集団の資金調達の状況

当連結会計年度においては、借入金返済資金と設備投資資金及び投資資金の一部に充当することを目的として、昨年5月に第14回無担保社債30,000百万円及び第15回無担保社債20,000百万円、本年3月に第16回無担保社債35,000百万円、第17回無担保社債25,000百万円及び第18回無担保社債40,000百万円を発行いたしました。

また、金融機関より199,500百万円の長期及び短期借入を実施いたしました。

### (3) 企業集団の設備投資の状況

当連結会計年度においては、お客様にご満足いただけるサービスの提供と信頼性の向上を目的に、効率的に設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度中に完成し、事業の用に供した電気通信設備等の投資額は、当社グループで532,137百万円となりました。



主な事業別の設備投資の状況は以下のとおりであります。

①移動通信事業

移動通信事業については周波数再編に伴う無線基地局及び交換設備等の新設・増設等を実施いたしました。その結果、当連結会計年度の設備投資額は375,877百万円となりました。

②固定通信事業

固定通信事業については、「auひかり」サービス等FTTHに係る光インフラ設備の拡張等を行いました。その結果、当連結会計年度の設備投資額は142,368百万円となりました。

#### (4) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当社は、本年2月19日にLiberty Global Japan II, LLC、Liberty Japan, LLC及びLiberty Jupiter, LLCの3社の持分の全てを361,655百万円で取得することで、Liberty Global, Inc.グループのJ:COMに対する出資関係(30.9%\*を出資)を承継し、J:COMが持分法適用関連会社となりました。

※ 平成22年3月31日現在のJ:COM自己株式を除く総議決権数に基づいて算出しております。

#### (5) 企業集団が対処すべき課題

##### 【全般】

- ・当社グループを取り巻く環境の変化に迅速に対応しながら、持続的な成長に向けて事業基盤の強化を図ってまいります。
- ・あらゆるサービスにおけるお客様満足度No.1を目指し「新たな価値創造」にチャレンジしてまいります。
- ・全てのステークホルダーの皆様の満足度を高めるTCS（トータル・カスタマー・サティスファクション）活動を一層推進することにより、企業価値の更なる向上、ブランド力の強化に努めてまいります。
- ・情報セキュリティに関して、情報管理・コンプライアンスを徹底し、リスク管理体制の整備強化を推進してまいります。
- ・地球環境との調和を重視し、人間性あふれる豊かな社会をつくるため、省エネルギー・省資源、リサイクル、グリーン購入等、積極的に環境保全活動に取り組んでまいります。
- ・安全で快適な情報通信サービスの提供を通じ、あらゆる社会経済活動を支えていくことをCSR活動の基本とし、豊かなコミュニケーション社会の発展に積極的に貢献いたします。

##### 【移動通信事業】

より一層のお客様満足度向上に向けて、お客様の多様なニーズに合わせた魅力ある携帯端末・新サービス・新コンテンツを開発・提供することにより総合的な商品力を高め、今まで以上に快適なモバイル環境のご提供に努めるとともに、ビジネス領域の拡大を目指してまいります。

また、法人のお客様向けのサービスにおいては、移動通信と固定通信を融合したサービスの提供を進め、お客様の利便性の向上に努めてまいります。

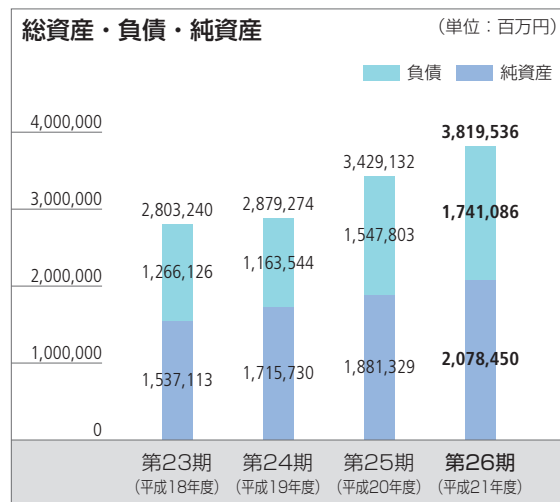
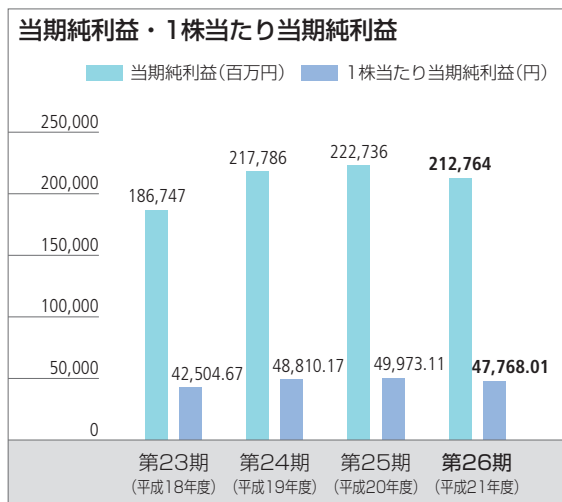
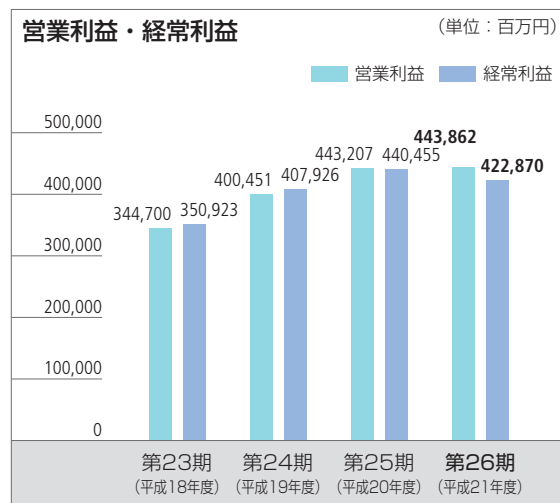
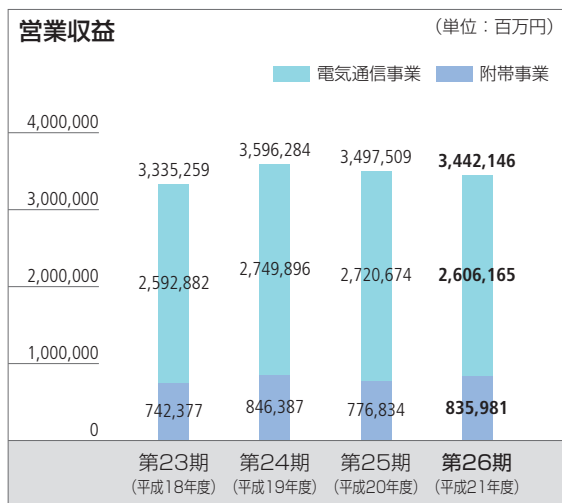
##### 【固定通信事業】

FTTHサービス「auひかり」「コミュファ光」「auひかり ちゅら」の販売促進に努めるとともに、ケーブルテレビ会社との連携を進め、「ケーブルプラス電話」「ケーブルテレビ」を含めたアクセス回線の更なる拡大を目指してまいります。

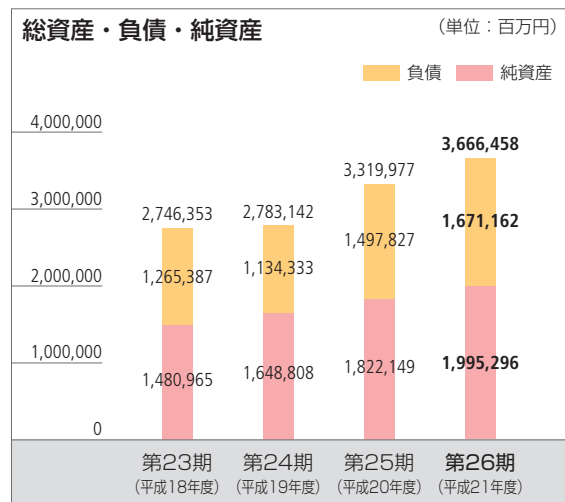
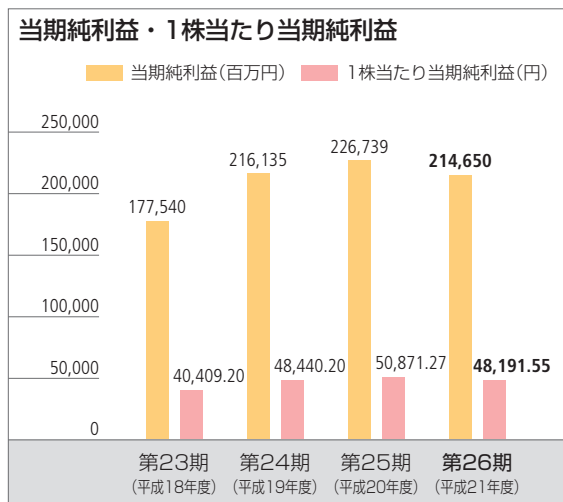
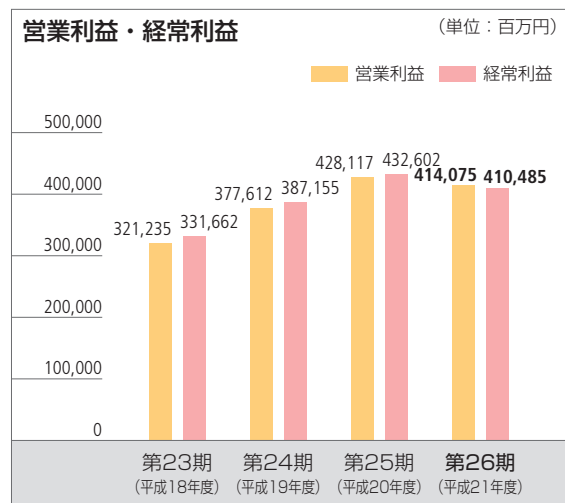
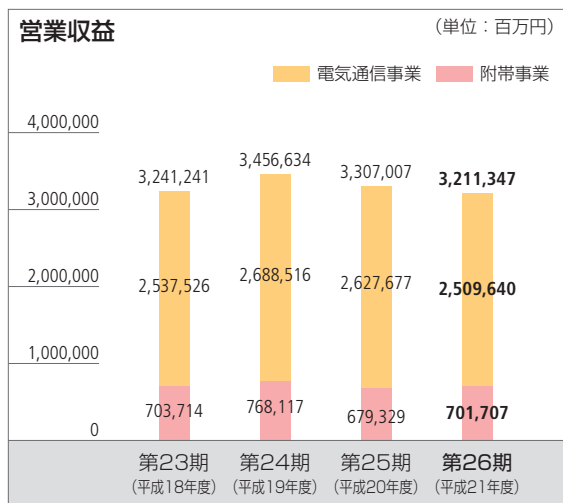
また、法人のお客様について、「会社力、最大化へ。」をスローガンに、データセンターをコアとして、ネットワーク回線やIT機器から高度な運用保守までをワンストップで提供することにより、国内・国際を問わずお客様のビジネスの発展に貢献してまいります。

## (6) 財産及び損益の状況の推移

### ① 企業集団の財産及び損益の状況の推移



## ② 当社の財産及び損益の状況の推移



(7) 企業集団の主要な事業内容 (平成22年3月31日現在)

当社グループは、当社及び連結子会社97社並びに関連会社21社により構成されており、携帯電話サービス等を提供する移動通信事業、市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス等を提供する固定通信事業を主な事業内容としております。

事業区分	主要なサービス
移動通信事業	携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
固定通信事業	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス、ケーブルテレビ
その他の事業	コールセンター事業、コンテンツ事業、研究・先端開発、その他携帯電話サービス等

(8) 当社の事業所の状況 (平成22年3月31日現在)

(事業所) 飯田橋 (東京都)、新宿 (東京都)、品川 (東京都)

(総支社) 北海道 (北海道)、東北 (宮城県)、北関東 (埼玉県)、  
南関東 (神奈川県)、中部 (愛知県)、北陸 (石川県)、  
関西 (大阪府)、中国 (広島県)、四国 (香川県)、  
九州 (福岡県)

(支社等) 支社24ヶ所、支店112ヶ所、カスタマーサービスセンター等9ヶ所  
(テクニカルセンター等) テクニカルセンター・エンジニアリングセンター29ヶ所、  
海底線中継センター5ヶ所、衛星通信センター1ヶ所、  
送信所1ヶ所

(海外事務所) ジュネーブ、北京、上海



ガーデンエアタワー (飯田橋)

(9) 重要な子会社の状況 (平成22年3月31日現在)

① 重要な子会社の事業の状況

会社名	所在地	資本金	出資比率	主要な事業内容
沖縄セルラー電話株式会社	沖縄県	1,414 百万円	51.5 %	a u 携帯電話サービス
株式会社KDDIテクニカルエンジニアリングサービス	東京都	1,500	100.0	通信設備の建設工事・保守及び運用支援
株式会社KDDIエボルバ	東京都	588	100.0	コールセンターアウトソーシング、人材派遣サービス
ジャパンケーブルネットホールディングス株式会社	東京都	32,500	77.0	ケーブルテレビ局の統括運営
ジャパンケーブルネット株式会社	東京都	34,872	(95.4)	ケーブルテレビ局の統括運営
中部テレコミュニケーション株式会社	愛知県	38,816	80.5	中部地区における各種固定系電気通信サービス
株式会社KDDI研究所	埼玉県	2,283	91.7	情報通信関連の技術研究及び商品開発等
KMN株式会社	東京都	626	100.0	ケーブルインターネット及びその他関連事業
株式会社mediba	東京都	1,035	51.0	ポータルサイトの企画・制作・運営、広告事業
KDDI America, Inc.	米国	84,400千 US\$	100.0	米国における各種電気通信サービス
KDDI Europe Ltd.	英国	42,512千 STG£	(100.0)	欧州における各種電気通信サービス
HOLA PARAGUAY S.A.	パラグアイ共和国	288,650,000千 GS	70.0	パラグアイにおける携帯電話サービス
TELEHOUSE International Corp. of America	米国	4千 US\$	(62.8)	米国におけるデータセンターサービス
Telehouse International Corp. of Europe Ltd.	英国	47,167千 STG£	(84.5)	欧州におけるデータセンターサービス
DMX Technologies Group Limited	バミューダ	56,378千 US\$	51.7	中国・香港等におけるシステムインテグレーションサービス

(注) 出資比率の( )は、子会社による所有を含む出資比率であります。

## ② 企業結合の経過

当社は、本年2月19日にLiberty Global Japan II, LLC、Liberty Japan, LLC及びLiberty Jupiter, LLCの3社の持分の全てを361,655百万円で取得することで、Liberty Global, Inc.グループのJ:COMに対する出資関係(30.9%\*を出資)を承継し、J:COMが持分法適用関連会社となりました。

※平成22年3月31日現在のJ:COM自己株式を除く総議決権数に基づいて算出しています。

## ③ 企業結合の成果

前記の重要な子会社15社を含む連結子会社は97社、持分法適用会社は18社であります。

当連結会計年度の連結営業収益は3,442,146百万円(前期比1.6%減)、連結当期純利益は212,764百万円(前期比4.5%減)となりました。

## (10) 企業集団の従業員の状況 <平成22年3月31日現在>

### ① 企業集団の従業員の状況

事業区分	従業員数
移動通信事業	6,534名
固定通信事業	9,358名
その他の事業	2,409名
合計	18,301名

### ② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
11,374名	348名減	40.1歳	15.7年

(注) 従業員数には子会社等への出向社員1,342名を含んでおりません。

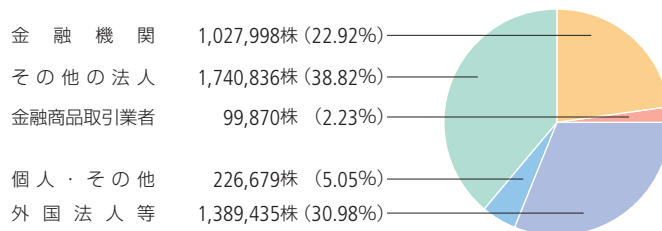
## (11) 主要な借入先の状況 <平成22年3月31日現在>

借入先	借入額
株式会社三菱東京UFJ銀行	76,000
株式会社日本政策投資銀行	71,789
三菱UFJ信託銀行株式会社	70,000
住友信託銀行株式会社	68,500
株式会社みずほコーポレート銀行	39,000

百万円

## 2 会社の株式に関する事項 （平成22年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 7,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 4,484,818株（自己株式 30,705株を含む）
- (3) 株 主 数 74,052名（前期末比 1,376名減）
- (4) 所有者別分布状況



### (5) 大 株 主

氏名又は名称	当社への出資状況	
	持 株 数 株	出資比率 %
京 せ ら 株 式 会 社	572,677	12.85
ト ヨ タ 自 動 車 株 式 会 社	497,488	11.16
東 京 電 力 株 式 会 社	357,541	8.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	220,687	4.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	207,285	4.65
日 本 郵 政 共 済 組 合	72,641	1.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	68,651	1.54
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505225	62,423	1.40
メロンバンクエヌエーアズエージェントフォーイッククライアントメロンオムニバスユーエスベンション	50,771	1.13
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	42,877	0.96

（注）出資比率は、自己株式（30,705株）を控除して計算しております。

### 3 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の氏名等〈平成22年3月31日現在〉

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役副会長	天 野 定 功	
代表取締役社長兼会長	小野寺 正	
代表取締役（執行役員副社長）	長 尾 哲	経営管理担当、渉外・広報担当、子会社担当
取締役（執行役員 専務）	両 角 寛 文	総務・人事担当、経営戦略担当 株式会社ジュピターテレコム 取締役
取締役（執行役員 常務）	田 中 孝 司	ソリューション事業部門担当 UQコミュニケーションズ株式会社 代表取締役社長
取締役（執行役員 常務）	高 橋 誠	コンシューマ商品統括本部長 株式会社ジュピターテレコム 取締役
○ 取締役（執行役員 常務）	嶋 谷 吉 治	技術部門担当
○ 取 締 役	川 村 誠	京セラ株式会社 代表取締役会長
○ 取 締 役	佐々木 眞 一	トヨタ自動車株式会社 代表取締役副社長
取 締 役	勝 俣 恒 久	東京電力株式会社 代表取締役会長
常 勤 監 査 役	祢 津 信 夫	
常 勤 監 査 役	吉 永 昌 幸	
○ 監 査 役	西 川 美 彦	京セラ株式会社 常勤監査役
監 査 役	渡 辺 捷 昭	トヨタ自動車株式会社 代表取締役副会長

- (注) 1. ○印は、平成21年6月18日開催の第25期定時株主総会において、新たに選任され就任した取締役及び監査役であります。  
 2. 監査役明石靖夫氏は平成21年6月18日開催の第25期定時株主総会終結の時をもって、常勤監査役大島 進氏は平成21年12月31日をもって、それぞれ辞任により退任いたしました。  
 3. 取締役田中孝司氏はUQコミュニケーションズ株式会社の代表取締役社長であり、当社は同社と商取引関係があります。  
 4. 取締役川村 誠、佐々木眞一及び勝俣恒久の各氏は、社外取締役であります。  
 5. 常勤監査役吉永昌幸、監査役西川美彦及び渡辺捷昭の各氏は、社外監査役であります。  
 6. 取締役勝俣恒久氏及び常勤監査役吉永昌幸氏は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員であります。

#### (2) 取締役及び監査役の報酬等

##### ① 取締役及び監査役の報酬等の額

		人 数	報酬等の額
		名	百万円
取 締 役	社 外 取 締 役	5	22
	上 記 を 除 く 取 締 役	9	316
監 査 役	社 外 監 査 役	4	32
	上 記 を 除 く 監 査 役	2	39

- (注) 1. 上記の取締役の支給人員には、平成21年6月18日開催の第25期定時株主総会の終結の時をもって退任した社外取締役2名及び取締役2名を含んでおります。  
 2. 上記の監査役の支給人員には、平成21年6月18日開催の第25期定時株主総会の終結の時をもって退任した社外監査役1名及び平成21年12月31日をもって退任した常勤監査役1名を含んでおります。  
 3. 取締役の報酬限度額は、平成13年6月26日開催の第17期定時株主総会において月額4,000万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人給与は含まない。）と決議いただいております。また、当該取締役報酬額とは別枠として、平成18年6月15日開催の第22期定時株主総会において、ストックオプションとして取締役に発行する新株予約権に関する報酬額として年額4,000万円以内と決議いただいております。  
 4. 監査役の報酬限度額は、平成21年6月18日開催の第25期定時株主総会において年額8,400万円以内と決議いただいております。（事業年度単位となります。）  
 5. 報酬等の額には、平成22年6月17日開催予定の第26期定時株主総会において付議いたします以下の役員賞与が含まれております。  
 取締役 10名 6,129万円（うち社外取締役 3名 750万円）  
 6. 取締役の報酬等の額には、ストックオプションとして平成18年7月21日開催の取締役会決議により取締役7名に付与した新株予約権、平成19年7月23日開催の取締役会決議により取締役8名に付与した新株予約権、平成20年7月22日開催の取締役会決議により取締役8名に付与した新株予約権及び平成21年7月23日開催の取締役会決議により取締役7名に付与した新株予約権の額が含まれております。

7. 前記以外に平成16年6月24日開催の第20期定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う取締役及び監査役に対する退職慰労金精算支給を決議いただいております。同決議により、平成22年6月17日開催予定の第26期定時株主総会終結の時をもって退任予定の取締役1名に対し1,271万円を支払う予定であります。

## ② 報酬等の内容の決定に関する方針

当社は、以下のとおり取締役及び監査役の報酬等の内容の決定に関する方針を定めております。

### イ. 取締役の報酬に関する方針

取締役の報酬は、各事業年度における業績の向上並びに中長期的な企業価値の増大に向けて職責を負うことを考慮し、定額報酬と役員賞与で構成しております。定額報酬は、各取締役の職位に応じて、経営環境等を勘案して決定しております。役員賞与は、当事業年度の当社グループの業績・担当部門の業績並びに個人の業績評価に基づいて決定しております。

### ロ. 監査役の報酬に関する方針

監査役の報酬は、監査役の協議にて決定しており、当社の業績により変動することのない定額報酬のみを支給することにしております。

## (3) 社外役員に関する事項

### ① 他の法人等との重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・ 取締役川村 誠氏は、京セラ株式会社の代表取締役会長であり、当社は同社と商取引関係があります。
- ・ 取締役佐々木眞一氏は、トヨタ自動車株式会社の代表取締役副社長、また監査役渡辺捷昭氏は同社の代表取締役副会長であり、当社は同社と商取引関係があります。
- ・ 取締役勝俣恒久氏は、東京電力株式会社の代表取締役会長であり、当社は同社と商取引関係があります。

### ② 当事業年度における主な活動状況

#### イ. 取締役会及び監査役会への出席状況

##### 〈取締役〉

- ・ 取締役川村 誠氏は、取締役会は8回開催中5回出席しております。
- ・ 取締役佐々木眞一氏は、取締役会は8回開催中5回出席しております。
- ・ 取締役勝俣恒久氏は、取締役会は9回開催中8回出席しております。

##### 〈監査役〉

- ・ 監査役吉永昌幸氏は、取締役会は9回開催中9回出席し、監査役会は8回開催中8回出席しております。
- ・ 監査役西川美彦氏は、取締役会は8回開催中7回出席し、監査役会は7回開催中6回出席しております。
- ・ 監査役渡辺捷昭氏は、取締役会は9回開催中4回出席し、監査役会は8回開催中5回出席しております。

※ 取締役川村 誠氏、佐々木眞一氏及び監査役西川美彦氏については、平成21年6月18日開催の第25期定時株主総会において新任取締役又は新任監査役に就任後の出席状況となります。

- ロ. 社外取締役は、上記のとおり取締役会に出席し、疑問点等を明らかにするために適宜質問するとともに、過去の経験、見識、専門的知識に基づき意見を述べております。  
社外監査役は、上記のとおり取締役会及び監査役会に出席し、疑問点等を明らかにするために適宜質問するとともに、過去の経験、見識、専門的知識に基づき意見を述べております。



## 4 会社の新株予約権に関する事項

### (1) 当事業年度末日に当社役員が有する新株予約権の状況

【平成18年7月21日開催取締役会決議分】

- |                       |                            |
|-----------------------|----------------------------|
| ① 新株予約権の数             | 60個                        |
| ② 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 | 普通株式 60株<br>(新株予約権1個につき1株) |
| ③ 新株予約権の発行価額          | 1個当たり 103,462円             |
| ④ 新株予約権の行使価額          | 1個当たり 775,000円             |
| ⑤ 新株予約権の行使期間          | 平成20年10月1日から平成22年9月30日まで   |
| ⑥ 新株予約権の行使条件          | 後記(2)⑥ 新株予約権の行使条件に記載のとおり   |
| ⑦ 当社役員の保有する新株予約権の状況   |                            |

	個 数	保有者数
取締役(社外取締役を除く)	60 個	4 名
社外取締役	—	—
監査役	—	—

【平成19年7月23日開催取締役会決議分】

- |                       |                            |
|-----------------------|----------------------------|
| ① 新株予約権の数             | 83個                        |
| ② 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 | 普通株式 83株<br>(新株予約権1個につき1株) |
| ③ 新株予約権の発行価額          | 1個当たり 100,549円             |
| ④ 新株予約権の行使価額          | 1個当たり 879,000円             |
| ⑤ 新株予約権の行使期間          | 平成21年10月1日から平成23年9月30日まで   |
| ⑥ 新株予約権の行使条件          | 後記(2)⑥ 新株予約権の行使条件に記載のとおり   |
| ⑦ 当社役員の保有する新株予約権の状況   |                            |

	個 数	保有者数
取締役(社外取締役を除く)	83 個	6 名
社外取締役	—	—
監査役	—	—

【平成20年7月22日開催取締役会決議分】

- |                       |                            |
|-----------------------|----------------------------|
| ① 新株予約権の数             | 83個                        |
| ② 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 | 普通株式 83株<br>(新株予約権1個につき1株) |
| ③ 新株予約権の発行価額          | 1個当たり 106,718円             |
| ④ 新株予約権の行使価額          | 1個当たり 649,000円             |
| ⑤ 新株予約権の行使期間          | 平成22年10月1日から平成24年9月30日まで   |
| ⑥ 新株予約権の行使条件          | 後記(2)⑥ 新株予約権の行使条件に記載のとおり   |

⑦ 当社従業員の保有する新株予約権の状況

	個 数	保有者数
取締役（社外取締役を除く）	83 個	6 名
社外取締役	—	—
監査役	—	—

【平成21年7月23日開催取締役会決議分】

- ① 新株予約権の数 93個
- ② 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 93株  
(新株予約権1個につき1株)
- ③ 新株予約権の発行価額 1個当たり 111,281円
- ④ 新株予約権の行使価額 1個当たり 539,000円
- ⑤ 新株予約権の行使期間 平成23年10月1日から平成25年9月30日まで
- ⑥ 新株予約権の行使条件 後記(2)⑥ 新株予約権の行使条件に記載のとおり
- ⑦ 当社従業員の保有する新株予約権の状況

	個 数	保有者数
取締役（社外取締役を除く）	93 個	7 名
社外取締役	—	—
監査役	—	—

(2) 当事業年度中に従業員等に交付した新株予約権の状況

- ① 新株予約権の数 5,096個
- ② 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 5,096株  
(新株予約権1個につき1株)
- ③ 新株予約権の発行価額 1個当たり 111,281円
- ④ 新株予約権の行使価額 1個当たり 539,000円
- ⑤ 新株予約権の行使期間 平成23年10月1日から平成25年9月30日まで
- ⑥ 新株予約権の行使条件

- (i) 新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から6ヶ月以内に行使を認める。
- (ii) 新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6ヶ月以内（ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。）に相続人の行使を認める。
- (iii) 当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は（i）及び（ii）と異なる条件で権利を行使することができる。

⑦ 当社従業員、当社子会社役員等に交付した新株予約権の状況

	個 数	交付者数
執行役員・理事（取締役を除く）	338 個	50 名
当社従業員	4,712	2,951
当社子会社役員	46	7

## 5 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

区 分	名 称	備 考
会 計 監 査 人	京都監査法人	平成19年6月20日 就任

### (2) 会計監査人に対する報酬等

名 称	① 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	② 当社及び子会社が支払うべき金銭 その他財産上の利益の合計額
京都監査法人	392 百万円	675 百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法上の会計監査人の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分していません。上記①の金額には、これらの合計額を記載しております。

### (3) 非監査業務の内容

当社は、京都監査法人に財務調査等を委託し、対価を支払っております。

### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社監査役会が会社法第340条第1項に定める解任事由に該当すると判断した場合及び会計監査人の適格性、独立性を害するなどの事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認めた場合、監査役会は、監査役会規則に基づき、「会計監査人の解任」又は「会計監査人の不再任」を株主総会の付議案件とすることを取締役会へ請求し、取締役会はそれを審議します。

また、取締役会は、会計監査人の適格性、独立性を害するなどの事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認めた場合、取締役会は監査役会の同意を得て、「会計監査人の解任」又は「会計監査人の不再任」を株主総会に提案いたします。

### (5) 責任限定契約の内容の概要

会計監査人と当社との間で会社法第427条第1項に定める契約の締結は行っておりません。

### (6) 当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人の当社の子会社の計算関係書類の監査の状況

当社の海外子会社は、当社の会計監査人以外の監査法人又は公認会計士の監査を受けております。

## 6 業務の適正を確保するための体制

当社が、会社法第362条第5項の規定に基づき、内部統制システム構築の基本方針として、取締役会において決議した事項は次のとおりであります。

この決議に基づき、当社は、会社業務の執行の公正性、透明性及び効率性を確保し、企業クオリティを向上すべく、実効性のある内部統制システムの整備を図って行くこととします。

### 【コーポレートガバナンス】

#### 1. 取締役会

- (1) 取締役会は、社外取締役を含む取締役で構成し、取締役会規則及び取締役会付議基準に基づき、法令等に定める重要事項の決定を行うとともに、取締役等の適正な職務執行が図られるよう監督する。
- (2) 取締役の職務執行に係る情報については、社内規程に従い適切に保存及び管理を行う。

#### 2. 業務執行体制

執行役員制度により権限の委譲と責任体制の明確化を図り、有効かつ効率的に業務を遂行する。

取締役会付議事項の他、業務執行に係る重要事項については、取締役、執行役員等にて構成される経営会議において、経営会議規程に基づき審議し、決定する。

#### 3. 監査役の職務遂行の実効性を確保するための体制

- (1) 監査役は取締役会に出席する他、社内主要会議に出席することができる。
- (2) 取締役及び内部監査部門は、監査役の職務遂行に必要な情報を適宜・適時提供するとともに、意見交換を行い、連携を図る。
- (3) 監査役の職務を補助するための監査役室を設置し、それに従事する使用人の人事については監査役の意見を聴取する。

### 【コンプライアンス】

1. 全ての役職員は、職務の執行に際し、遵守すべき基本原則を掲げた「KDDI行動指針」に基づき、常に高い倫理観を維持し、適正な職務の執行を図る。

また、反社会的勢力に対しては毅然とした対応をとり、一切の関係遮断に取り組む。

2. 以下の組織体制を適切に連携させ、コンプライアンスの確保を図る。

- (1) KDDIグループの企業倫理に係る会議体において、KDDIグループ各社の重大な法令違反、その他コンプライアンスに係わる問題、事故の早期発見・対処に取り組む。
- (2) 社内外に設置されているコンプライアンスに係る内部通報制度の適切な運用を図る。
- (3) 社内外研修、社内の啓蒙活動等により、コンプライアンスの理解と意識向上に努める。

### 【経営目標を適正かつ効率的に達成するためのリスク管理】

取締役等で構成される各種会議体及びリスク情報を定期的に洗い出し、これを一元的に管理するリスク管理部門を中核とし、全ての部門、役職員が連携して、社内関連規程に基づき、KDDIグループのリスクを適切に管理し、経営目標の適正かつ効率的な達成に取り組む。

それらの遂行に当たっては、各部門に設置された「内部統制責任者」が中心となり、自律的に推進していく。

#### 1. リスク管理体制

- (1) 経営戦略等に係る会議体において、KDDIグループの持続的な成長を図るべく、ビジネスリスクの分析及び事業の優先順位付けを厳正に行い、適切な経営戦略や経営計画を策定する。その実現のため、業績管理に係

る会議体において、月次でビジネスリスクを監視し、業績管理の徹底を図る。

- (2) 全てのステークホルダーをお客様ととらえ、役職員全員で、その満足度の向上を目指すTCS（トータル・カスタマー・サティスファクション）活動に取り組む。その推進のため、TCSに係る会議体においてTCS活動の評価・改善を図り、お客様ニーズや苦情へ迅速かつ適切に対応する。  
また、製品安全に係る諸法令を遵守し、お客様に安心、安全で高品質な製品・サービスを提供する。製品・サービスの提供にあたっては、お客様が適切に製品・サービスを選択し利用できるよう、わかりやすい情報の提供と適正な表示を行う。  
これらの全社を挙げての取り組みにより、KDDIグループの活動全体に対する支持と信頼を獲得し、お客様満足度の向上と顧客基盤の強化・拡大を達成する。
- (3) KDDIグループの広報・IR活動の更なる充実に努め、KDDIグループの経営の透明性を確保し、全てのステークホルダーから理解と信頼を得る。KDDIグループを取り巻くビジネスリスクについては、情報開示に係る会議体において、公正に洗い出し、適時、適正に開示する。さらにKDDIグループの社会的責任に係る事項について、環境への取り組みや社会的貢献等を含め、CSRを推進する部門を中心に、CSR報告書を作成し、開示する。
- (4) 会社事業に重大かつ長期にわたり影響を与える事項については、事業中断等のリスクを可能な限り低減するための対応策を検討し、事業継続計画（BCP）を策定する。

## 2. 業務品質向上の推進体制

- (1) 財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度に従い、連結ベースで全社的な内部統制の状況や重要な業務プロセスについて、文書化、評価及び改善を行い、財務報告の信頼性の一層の向上を図る。
- (2) 業務の有効性・効率性の向上や資産の適正な取得・保管・処分等、KDDIグループの業務品質向上のために必要な体制の整備、充実に努める。

## 3. 電気通信事業者としての体制

- (1) 通信の秘密の保護  
通信の秘密は、これを保護することがKDDIグループの企業経営の根幹であり、これを厳守する。
- (2) 情報セキュリティ  
お客様情報等の漏洩の防止、電気通信サービス用ネットワークへのサイバーテロの防護など会社の全情報資産の管理については、情報セキュリティに関する会議体等において、その施策を策定し、役職員が連携して情報セキュリティの確保を図る。
- (3) 災害時等におけるネットワーク及びサービスの復旧  
重大な事故・障害、大規模災害等による通信サービスの停止、中断等のリスクを可能な限り低減するため、ネットワークの信頼性向上とサービス停止の防止施策を実施する。  
非常災害発生時等には迅速な復旧等のため、可及的速やかに対策本部を設置して対応にあたる。

### 【内部監査】

KDDIグループの業務全般を対象に内部監査を実施し、内部統制体制の適切性や有効性を定期的に検証する。内部監査結果は、問題点の改善・是正に関する提言を付して代表取締役社長に報告する他、監査役に報告を行う。

### 【企業集団における業務の適正を確保するための体制】

KDDIにおいてグループ管理体制の一段の整備を図り、グループ各社の内部統制システムの構築及びその有効かつ適切な運用を支援、管理し、グループ全体の業務の適正を確保する。